

入札公告

令和 7年 12月 22日

下記のとおり一般競争入札に付します。

独立行政法人 国際交流基金
日本語国際センター
契約担当職
副所長 諏佐 由有子

記

1. 調達内容

- (1) 調達件名：国際交流基金日本語国際センター ネットワーク機器等の更新及び運用管理サーバのクラウド化 調達支援業務
- (2) 業務内容：入札説明書及び仕様書による
- (3) 契約期間：契約締結日から令和8年3月31日
※本契約は令和7年度施設整備費補助金に係る補正予算の成立を前提とする。なお、日本政府による当該予算の繰越承認がなされた場合は、契約期間を令和9年2月28日までとする。
- (4) 履行場所：入札説明書及び仕様書による
- (5) 入札方式：
一般競争入札（総合評価落札方式〔加算〕）による。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国際交流基金会計細則第16条又は第18条の規定に該当しない者であること。

<会計細則 抜粋>

第 16 条 契約担当職は、特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を会計規程第 23 条に定める一般競争及び会計規程第 24 条に定める指名競争（以下「競争」という。）に参加させることができない。

第 18 条 契約担当職は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後 2 年間競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

- (2) 令和7・8・9年度の競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において A、B又はC等級を有する者であること。
全省庁統一資格および申請手続き等については下記ウェブサイトを参照のこと。
（独立行政法人国際交流基金（以下「JF」という。）では競争参加資格審査ならび

に登録手続きを行っていないので注意すること）。

※調達ポータルサイト

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101#c4>

- (3) JF または外務省から指名停止にされている期間中の者でないこと。
- (4) JF との契約に関して過去 1 年において債務不履行、納期遅滞等を起こしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (5) 下記 5. の実施提案書の審査に通過した者であること。
- (6) JF からの要望に応じて JF 日本語国際センター（埼玉県さいたま市浦和区北浦和）での打ち合わせに参加することが可能な者であること。
- (7) 応募者は ISO27001（ISMS 認証）を取得していること。取得していない場合においては、取得される見通しであることを証明すること、あるいは①情報セキュリティポリシーおよびその運用に関する第三機関による認証もしくは内部監査報告書を提出し、JF の審査を経て承認を得る、または②SOC3 認証に関する報告書の提出により、それに相当する体制があることを証明すること。
- (8) 過去 5 年間に政府機関等における情報システム・ネットワーク基盤に関する業務を受託した実績を有すること。
- (9) その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。

3. 入札説明書・仕様書の交付方法

- (1) 交付方法：
交付希望者に対し、電子メールにて交付を行う。下記（2）申し込み期間中に、下記（3）の交付に必要な提出書類を添付の上、下記9. の連絡先まで電子メールにて請求すること。
- (2) 申し込み期間：
令和7年12月22日（月）～ 令和8年1月14日（水）（15時締切）
- (3) 交付に必要な提出書類
ア. 記入済・押印済の守秘誓約書データ（別添様式）
イ. 有効な全省庁統一資格審査結果通知書の写し
ウ. ISO27001（ISMS認証）の写し。取得していない場合においては、取得される見通しであることを証明すること、あるいは①情報セキュリティポリシーおよびその運用に関する第三機関による認証もしくは内部監査報告書を提出し、JFの審査を経て承認を得る、または②SOC3認証に関する報告書の提出により、それに相当する体制があることを証明すること。
- (4) 入札説明書等に関する質問：
令和8年1月16日（金）15時までに、下記9. 記載のメールアドレスに宛てた電子メール本文にて照会すること。照会事項については、入札説明者、仕様書の交付先全社に対し、令和8年1月21日（水）17時30分までに電子メールにて回答する。

4. 入札説明会（参加任意）

次のとおり入札説明会を行うので、入札に参加を希望する者はなるべく参加すること。

- (1) 日時：令和8年1月13日（火）15時
- (2) 場所：オンライン形式（Zoomを利用予定）
- (3) 1社からの参加人数は2名までとする。
- (4) 説明会に参加を希望する者は、令和8年1月12日（月）17時までに下記9. の連絡先に、電子メールに会社名、参加者名、電子メール等連絡先を明記のうえ、上記「3.

(3) 交付に必要な提出書類」を添付し、申し込むこと。なお、入札説明書・仕様書の交付申請者は上記「3. (3) 交付に必要な提出書類」の再提出不要。

(5) 注意事項

- ア. 参加者間の匿名性確保のため、参加者を特定又は推測可能な情報を発信しないこと。
- イ. 説明会を記録（録画、録音）しないこと。
- ウ. 他の参加者の情報を記録しないこと。
- エ. 説明会終了後も含め、応札希望者間で連絡を取らないこと、連絡を試みないこと。
- オ. 事前に許可を受けた参加者以外に、参加方法等の情報を漏洩しないこと。
- カ. 説明会の進行を妨げる行為を行わないこと。
- キ. その他、JFの指示に従うこと。

5. 事前審査

- (1) 実施提案書等一式の提出
 - ア. 提出期限：令和8年1月26日（月）15時まで
 - イ. 提出方法：電子メールによるデータ提出
 - ウ. 提出先：下記9. 記載のメールアドレス
メール提出後、電子ファイルの受領確認のため、下記9. 記載の連絡先まで電話をすること。
 - エ. 実施提案書等の作成に関する詳細は、入札説明書を参照のこと。
- (2) 技術評価点の通知
技術評価点につき、令和8年2月2日（月）までに実施提案書提出者に対し文書および電子メールで通知する。

6. 入札・開札

- (1) 日時：令和8年2月10日（火）16時
- (2) 場所：〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-36
国際交流基金日本語国際センター 第5会議室
- (3) 開札：入札後即時開札する。落札結果はJFのホームページで公表する。
- (4) 上記入札・開札に立ち会うことができない場合：
郵送等（宅配便等を含む。）による入札書類の提出を受け付ける。その場合、入札書は追跡可能な手段により、下記9. の担当者宛に以下の提出期限までに到着するよう送付し、WEB追跡システム等で到着を確認すること（JFへの到着照会を受け付けない）。持参は受け付けない。
提出期限：令和8年2月9日（月）17時（必着）

7. 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

8. 契約及び契約条件等

- (1) 契約書作成の要否：要
- (2) 契約保証金:免除
- (3) その他:入札説明書を参照のこと

9. 担当部署及び連絡先

〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-36
独立行政法人国際交流基金 日本語国際センター 教師研修チーム

担当：齋藤／高島

電子メールアドレス： nc_bid2@jpf.go.jp

電話：048-834-1181

※土・日・祝日を除く平日9時15分～17時45分（12時30分～13時30分を除く）

※電子メールで連絡する際は、会社名、担当者名、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先を必ず明記すること。

10. その他

- (1) 入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金：免除
- (3) 入札の無効：本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 上記5.の実施提案書提出期限までに適正な全ての書類の提出がなかった団体・個人は、本件業務一式の委託先に選定されうる資格を失うものとする。なお、実施提案書等提出に伴う一切の費用は提出者が負担する。また、提出のあった実施提案書類等は採否に関わらず返却しない。
- (5) その他詳細は入札説明書及び仕様書による。

以上

＜独立行政法人と一定の関係を有する法人との契約に係る情報の公表について＞

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされています。

これに基づき、以下のとおり当基金との関係に係る情報を当基金のホームページで公表することとしますので、所要の情報の提供及び情報の公表に同意の上で、応札もしくは応募又は契約の締結を行っていただくよう、ご理解とご協力をお願い致します。

なお、公告案件への応札もしくは応募又は契約の締結をもって所要の情報の提供及び情報の公表に同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

1. 公表の対象となる契約先

次の何れにも該当する契約先

- (1) 当基金において役員を経験した者が再就職している法人、又は当基金において課長相当職以上の職位を経験した者が役員等として再就職している法人
- (2) 当基金との年間取引高が、総売上高又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めている法人。

2. 公表する情報

- (1) 法人の名称
- (2) 法人の事業概要
- (3) 当該在職者の法人における役職
- (4) 当該在職者の当基金における最終役職
- (5) 直近の会計年度における取引高
- (6) 法人の総売上高又は事業収入において当基金との取引高の占める割合が「3 分の 1 以上 2 分の 1 未満、2 分の 1 以上 3 分の 2 未満、3 分の 2 以上」の何れに該当するか

3. 提供していただく情報

- (1) 契約締結日に在職している当基金在職経験者に係る情報（人数、現在の職名及び当基金における最終職名）
- (2) 契約締結日の直近の財務諸表（総売上高又は事業収入の記載があるもの）

4. 公表日

契約締結日の翌日から起算して 72 日以内（4 月 1 日から 4 月 30 日までの間に締結した契約については 93 日以内）

以 上